

令和2年度 熊本県における森林環境譲与税の使途実績一覧

番号	事業名	事業総額（千円）			当年度基金 への積立額 （千円）	(6) 事業内容	(実績)								(9) 税導入の効果	
		(A)+(B)	(A) うち令和2 年度の森林環 境譲与税 （千円）	(B) うち他 の財源（千 円）			市町村等を対象にした研修会・講習会			アドバイ ザー等が支 援を行った 市町村数	事業者等への助成		担い手を対象にした研 修・講習、求人イベン ト等			活動内容等
							回数 (回)	参加者数 (人)	市町村数		事業体数	支援対象者数 (人)	回数 (回)	参加者数 (人)		
1	新たな森林管理システム活動支援事業	4,492	4,492	0		森林経営管理制度における市町村の活動を支援するための相談デスクの設置、巡回支援体制の整備	1	39	31	44						・24市町村に対し巡回指導の実施（延べ35回） ・22市町村等からの相談対応の実施（延べ59件）
2	熊本県森林情報共有システム構築事業	11,150	11,150	0		森林経営管理制度における市町村の活動を支援するための森林クラウドシステム及び森林施策委託設計システムの構築、地域林政アドバイザー研修の実施（一部繰越で実施）	2	49	34			1	50			・林業事業者による森林クラウドシステムの利用の開始 ・森林クラウドシステムの講習会の開催（市町村向け2回、事業者向け1回）
3	森林基礎情報整備加速化事業	18,648	18,648	0		森林経営管理制度における市町村の活動を支援するための地籍情報を森林計画図等の森林情報に反映させる取組を集中的に実施										・地籍情報の森林計画図及び森林簿への反映（6市町村）
4	健全な森づくりのための森林集積促進事業	7,042	7,042	0		森林経営管理制度の推進に向け、市町村を支援するため、所有者自ら整備・管理することが困難な森林の所有権を意欲あるものに移転するための支援										・所有者自ら整備・管理することが困難な森林の所有権を、意欲ある者に移転するためのあっせん事業の実施（11件）
5	くまもと林業大学校人材づくり事業	104,032	9,869	94,163		くまもと林業大学校を核とした新規就業希望者や林業経営者等の担い手確保・育成対策に取り組んだ（給付金やPR事業）					1	17				・くまもと林業大学校【長期課程】生徒に対して就業準備給付金を交付（17名） ・林業担い手確保・育成対策の事業推進のため、林業大学校ホームページやPR資材を制作
6	意欲と能力のある林業経営者育成推進事業	29,803	29,803	0		林業の成長産業化や森林経営管理制度に対応できる林業経営体の確保・育成に取り組んだ（森林整備や木材生産体制づくり）					12	12				・森林整備や木材生産の実施に必要な林業機械や資機材の購入経費等を支援（12事業者）
7	くまもと林業経営者スタートアップ支援事業	2,925	2,925	0		林業担い手の確保を加速化させるため、新規林業経営者を対象に林業機械の導入支援を実施					5	5				・林業機械の導入支援を実施（5事業者）
8	中大規模木造建築物推進事業	10,087	10,087	0		市町村や社会福祉法人等に対し、木造化へ向けた直接的な働きかけの実施。及び、木造設計を担う建築士等に対し、木造設計等の技術力向上を図る	4	249	8	3	122	192				・設計提案プラン集「木でつくる多様な共同住宅」の作成
9	森林環境譲与税基金積立事業（予定）	69,558	69,558	0	69,558	人材育成等を目的とした基金積立										

本県の森林資源が充実する中、森林資源の適切な管理を通じて林業成長産業化を実現していくため、森林経営管理制度の円滑な運営のための市町村の活動支援、林業担い手の確保や育成、木材生産体制づくりの強化を図るとともに、木材需要を安定して確保していくことが急務となっていることから、本税を活用して事業を実施した。

森林整備分野においては、新たに運用が開始された森林経営管理制度に関する相談デスク及び巡回支援体制の整備により59件の相談対応を行うとともに、森林クラウドシステムの構築等で市町村の活動を支援し、その結果、県内市町村の約9割にあたる41市町村において経営管理意向調査が開始された。

林業担い手分野においては、くまもと林業大学校における就業準備給付金として生徒17名に助成を行ったほか、林業の魅力等を県内外へ広く情報発信するPR事業の実施、林業経営体の木材生産活動等の強化のための林業機械の導入、防護服や測量器具の購入等に対する支援を行った。

木材利用分野においては、コスト増や耐久性の不安等からRC造等が選択される傾向にある中大規模の公共建築物において、施主である市町村と設計提案者である建築士に対し正しい理解を広めると共に、市町村等へ木造公共施設建築に関する具体的なアドバイスを実施したことにより、中大規模木造化に向けた環境整備に繋がった。